

別紙 3

平成 29 年度教育課程研究指定校事業希望調書等の提出要領

1 希望調書の様式、提出要領

○ 標記事業の実施を希望する場合

希望調書（様式 3-1～3-5 から該当校種のものを選択）を下の表に示すように作成し、希望調書鑑（様式 1）1 部を添えて提出してください。

なお、特別支援学校については、該当校種の様式を適宜修正して使用してください。また、公募課題 3（5）に応募する場合は、様式 3-5 を使用してください。

○ 標記事業の実施を希望しない場合

様式 2 により、メールにて御回答ください。

希望の有無	提出物	様式等	枚数等	提出方法・部数等
希望がある場合	希望調書鑑	様式 1	A 4 判用紙 片面 1 枚	①紙媒体（郵送等）1 部 ②電子データ（電子メール）1 部 （注：下記参照）
	希望調書	様式 3 ※様式 3-1～3-5 から該当校種のものを選択	A 4 判用紙 両面 2 枚	① 紙媒体（郵送等）5 部 ②電子データ（電子メール）1 部 （注：下記参照）
希望がない場合	回答票	様式 2	A 4 判用紙 片面 1 枚	電子データ（電子メール）1 部 （注：下記参照）

①紙媒体の提出について

- ・様式 3 が複数ある場合は、各部ごとにクリップでとめて提出してください。
- ・送付の際には、封筒の表に次のように明記してください。

◆公立の場合

「H 29 希望調書+公立+都道府県・指定都市番号+都道府県・指定都市名」

（例）「H 29 希望調書 公立 12 千葉県」

◆私立の場合

「H 29 希望調書+私立+都道府県番号+都道府県名」

（例）「H 29 希望調書 私立 14 神奈川県」

◆国立大学法人の場合

「H 29 希望調書+国立+都道府県番号+大学名（略記）」

（例）「H 29 希望調書 国立 21 岐阜大学」

②電子データの提出について

- ・電子データは電子メールにて提出してください。
- ・その際、メールの標題は上記①の封筒の表と同じように記載してください。
- ・各様式のファイル名は次のようにして表記してください。

様式 1	◆公立の場合 「H 29 鑑+公立+都道府県・指定都市番号+都道府県・指定都市名」 （例）「H 29 鑑 公立 12 千葉県」
	◆私立の場合 「H 29 鑑+私立+都道府県番号+都道府県名」 （例）「H 29 鑑 私立 14 神奈川県」
様式 2	◆国立大学法人の場合 「H 29 鑑+国立+都道府県番号+大学名（略記）」 （例）「H 29 鑑 国立 21 岐阜大学」 ※様式 1 の②電子データについては、①紙媒体（公印有）と同じ記載内容のものを、PDF ではなく、 <u>Word 等のワープロ形式の電子媒体</u> で提出してください。（公印は不要です）
	◆公立の場合 「H 29 回答票+公立+都道府県・指定都市番号+都道府県・指定都市名」 （例）「H 29 回答票 公立 12 千葉県」

様式 3	◆私立の場合 「H 2 9 回答票＋私立＋都道府県番号＋都道府県名」 (例)「H 2 9 回答票 私立 1 4 神奈川県」
	◆国立大学法人の場合 「H 2 9 回答票＋国立＋都道府県番号＋都道府県名」 (例)「H 2 9 回答票 国立 2 1 岐阜県」
	◆公立の場合 「H 2 9 希望調書＋公立＋都道府県・指定都市番号＋都道府県・指定都市名＋学校名」 (例)「H 2 9 希望調書 公立 1 2 千葉県 柏市立〇〇小学校」
	◆私立の場合 「H 2 9 希望調書＋私立＋都道府県番号＋都道府県名＋学校名」 (例)「H 2 9 希望調書 私立 1 4 神奈川県 〇〇〇高等学校」
	◆国立大学法人の場合 「H 2 9 希望調書＋国立＋都道府県番号＋都道府県名＋学校名」 (例)「H 2 9 希望調書 国立 2 1 岐阜県 岐阜大学教育学部附属〇学校」

※都道府県・指定都市の番号は次のとおり記入してください。

1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県	7 福島県	8 茨城県
9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県
17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県
33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県
41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	48 札幌市
49 仙台市	50 さいたま市	51 千葉市	52 川崎市	53 横浜市	54 相模原市	55 新潟市	56 静岡市
57 浜松市	58 名古屋市	59 京都市	60 大阪市	61 堺市	62 神戸市	63 岡山市	64 広島市
65 北九州市	66 福岡市	67 熊本市					

③加配について（公立学校のみ対象。ただし、幼稚園及び幼保連携型認定こども園は除く）

研究指定校加配の措置を希望する公立学校については、様式 1 の「加配」欄に○を記入してください。

※加配希望の有無と、指定校採択（内定）に係る審査とは一切関係ありません。

※審査の後、加配に係る定数枠の範囲内で加配を付与する学校を決定します。

※加配を希望する場合は必ず、各都道府県教育委員会の教員定数担当課とも協議の上、御提出ください。

2 提出期限

○ 電子データ：平成 2 9 年 1 月 1 3 日（金）1 7：0 0 まで

紙 媒 体：電子データを提出後、速やかに送付願います。

3 提出先

〒1 0 0－8 9 5 1

東京都千代田区霞が関 3－2－2 中央合同庁舎 7 号館東館 5 階

国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部研究開発課指導係

電話 0 3－6 7 3 3－6 8 2 5, 6 8 2 4 FAX 0 3－6 7 3 3－6 9 7 8

e-mail shidoukk@nier.go.jp

提出に関して御不明な点があれば、事前にお問い合わせください。